

すわみつえ通信

No.94 2019年 10月14日(月)

日本共産党鴻巣市議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

大型の台風19号で被災された皆さんにお見舞い申し上げます

大型で強い台風19号は東海・関東・中部地方に経験したことのない雨量と暴風を引き起こし、各地に甚大な被害をもたらしました。

鴻巣市においては、荒川の増水で危険水域まで達し、避難勧告・避難指示が出されました。被災された皆さんに心よりお見舞い申し上げます。

鴻巣市の状況

鴻巣市では、535世帯2,650人(12日22時55分現在の)の方が避難されました。10月12日(土)午前10時に市役所本庁舎、吹上・川里両支所に自主避難所3箇所を開設し、同夕方方までには鴻巣高校・ふれあいセンター・各小学校に開設しました。

市役所に277人、鴻巣高校に580人、吹上小学校に420人、吹上生涯学習センターに269人、大戸小学校に184人等と多くの方が避難され不安な夜を過ごされました。



西中学校通学路=13日午前7時



フラワー通り=13日午前8時

避難された方の声

市役所本庁舎に避難された方から「車イスの方がいらした。職員さんがよくしてくれた」「保健師さんが何度か体調を確認してくれた」「TVがないので情報がわからなかった。ラジオなど持参すべきだった」等の避難状況をお聞きできました。

避難された方は台風の通過後、風雨が落ち着いた13日未明頃から帰宅されたようです。まずは安全が第一ですが、少しでも快適に過ごせるようにしたいと思います。



(上) 市役所本庁舎避難所
4階12日午後2時



(右) 鴻巣高校避難所
12日午後

減災・防災の町に

台風一過の13日は早朝より市内をパトロールしました。大雨の時に水が出る地域を確認するとともに、住民の方から要求を伺いました。「車を水没させないために、移動して置けるところがあればいい」「通学路が冠水してしまうのでは困る」という声に、自然災害に強い減災・防災のまちづくりをしなければと思います。

情報収集が大事

●TVのNHKで「d」ボタンを押して各地の情報が観れると案内されていました。リモコンの「d」ボタンを押して鴻巣市を選ぶと画面に鴻巣市の詳細情報(避難所など)が出ます。

●インターネットの利用ができる方は、鴻巣市またはフラワーラジオの公式ホームページで情報が得られます。特に聞き逃した防災無線放送は文字で読むことができます。

●フラワーラジオを聴くことができるようであれば有効です。

行政視察研修報告

文教福祉常任委員会では10月7日(月)～9日(水)に池田市・堺市・岐阜市に行政視察研修に行きました。

池田市では「アクティブシニア応援事業」で、高齢者が元気でいられる企画・運用する市民団体に市が補助する事業です。堺市では「ダブルケア支援事業」で、子育てと介護の両立のための相談事業です。岐阜市では、「プログラミング教育推進事業」で、来年から小学校で始まる「論理的思考力を身に付けるための学習方法」としてのプログラミングをモデル校として行っています。

高齢者・子育て・教育のそれぞれの観点から研修を受けました。当市において、どう活用するかが課題です。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

※ 10月10日(木)～10月27日(日)の間は埼玉県参議院補欠選挙が行われて、ますので駅頭でのお届けはありません。

安倍政権の「全世代型検討会議」

消費税、社会保障のため？

増税後も改悪論議次つぎ



全世代型社会保障検討会議で発言する安倍晋三首相
(右手前から2人目)＝9月20日、首相官邸

■安倍政権がねらう改悪のスケジュール

2019年年末	検討会議が中間報告
2020年初め	年金や介護の法案提出
夏	検討会議が最終報告
2021年初め？	医療の法案を提出

安倍政権が設置した「全世代型社会保障会議」の初会合が9月20日に開かれました。初会合で財界代表メンバーの経団連会長からは、高齢者の負担増に向けた議論の必要性を強調する声が上がりました。安倍政権は、すでに医療介護・年金などで負担増と給付減を推進する方針を確認しており、検討会議が、その危険な流れを加速させる役割を担うことは明らかです。「全世代型」という看板で、国民に「痛み」を押し付けることは許されません。

給付削減と負担増が主眼

痛みズラリ

今後の議論の焦点となるのが、介護や医療をはじめとする社会保障の給付削減と負担増です。政府が期限の一つと考えているのは、人口の多い団塊の世代が75歳以上になり始める2022年度。

●介護保険給付減

介護保険では、▼介護サービスの利用計画「ケアプラン」の作成費用への自己負担導

入▼要介護1、2の生活援助サービス市区町村の裁量で行う「総合事業」に移す「給付外し」▼介護サービス利用時の自己負担(原則1割)の2、3割負担の対象者拡大ーなどが、来年の介護保険法改定に向けて社会保障審議会の介護保険部会で検討の俎上(そじょう)に載せられています。

●医療費負担増

続いて21年の法案提出が想定されている医療では、▼75歳以上の後期高齢者医療制度の窓口負担(原則1割)の原則2割への引き上げ▼薬剤自己負担の引き上げーなどがねらわれています。

9月20日の検討会議でも「有識者」から「医療では『大きなリスクは共助、小さなリスクは自助』という保険本来のあり方に立ち返ることが必要だ」と「給付と負担の見直し」を求める意見があがったといえます。

国民の負担増は、受診と利用の抑制を招き症状をさらに悪化させ、結果的に医療や介護にかかる費用を膨張させます。

財界代表や政府の意を代弁するメンバーでつくる会議では、国民の切実な声を受け止めることはできません。消費税増税に続き、社会保障破壊を狙う安倍政権の下では暮らしては成り立ちません。

消費税に頼らず社会保障財源を確保し、国民生活を応援する政治の実現がいよいよ重要となっています。



Q 安倍政権が首相官邸で始めた「全世代型社会保障検討会議」って？

A 政府は、少子高齢化時代などに対応する「誰もが安心できる社会保障制度」に関わる検討を行うとしている。具体的には、年金、医療、労働、介護など社会保障全般にわたる「持続可能な改革」(安倍晋三首相)を検討し、年末に中間報告、来年夏に最終報告を取りまとめるとしている。

Q メンバーは？

A 安倍首相が議長を務め、首相のお友達または側

全世代型社会保障検討会議って？

■検討会議に出席の主な有識者
遠藤久夫 社会保障審議会会長
鎌田耕一 労働政策審議会会長
桜田謙悟 経済同友会代表幹事
清家 篤 社会保障制度改革推進会議議長
中西宏明 経団連会長
増田寛也 財政制度等審議会・財政制度分科会会長代理

近出身の関係関係者がずらりと並んでいる。有識者として出席しているのは、経団連の中西宏明会長や経済同友会の桜田謙悟代表幹事

といった財界の幹部や学者などだけでなく、関係府会議員でも社会保障や労働法制などの改悪をけん引してきた顔ぶれだ。

一方で、肝心の労働界や医療、介護の現場の代表は

しんぶん赤旗

9月29日付

(2019・9・29)

経済同友会 消費税17%主張

初会合後の9月24日、経済同友会の桜田謙悟代表幹事は日本記者クラブでの会見で、消費税は「10%ではもたない」などと述べ、「17%」は必要だという同友会の独自試算に言及。「もし検討会議の中で痛みを伴う改革に一歩も前に進もうとしない状態なら相当しつかりもの申していかなければならない」と話しています。

誰一人参加していないんだ。

Q 会議の狙いは？

A 「安心」どころか、社会保障の給付削減と負担増の方向付けたと見て間違いないだろうね。メンバーの清家篤氏も「給付と負担の問題は、当然、中心的な課題になっていく。打ち出の小づちはない」(NHKニュースウェブ)と語っている。

政府内では、▽「要介護1、2」の生活援助サービスの「保険給付外し」▽介護サービスの利用時の自己負担(原則1割)の2、3割負担の対象者拡大▽75歳以上の医療窓口負担(原則1割)の原則2割への引き上げなどが検討課題にあげられているよ。